



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
 コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長兼 社長室担当  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高須 康有  
 (氏名) 池田 純一  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3432-5711

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,243	△4.7	1,603	△13.7	1,768	△12.2	903	66.7
26年3月期	74,764	25.7	1,859	—	2,014	—	541	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,278百万円 (130.7%) 26年3月期 1,420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.29	—	4.1	2.8	2.3
26年3月期	16.97	—	2.7	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,984	23,652	38.2	740.65
26年3月期	64,331	20,203	31.4	632.64

(参考) 自己資本 27年3月期 23,652百万円 26年3月期 20,203百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△174	△347	△505	6,776
26年3月期	684	△184	△499	7,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	479	88.4	2.4
27年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	542	60.1	2.5
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	7.4	1,600	△0.2	1,700	△3.9	1,000	10.7	31.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,000,000 株	26年3月期	34,000,000 株
27年3月期	2,065,907 株	26年3月期	2,064,861 株
27年3月期	31,934,821 株	26年3月期	31,936,505 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,501	△4.7	1,597	△14.2	1,755	△14.9	915	44.1
26年3月期	73,980	25.6	1,862	—	2,063	—	635	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.67	—
26年3月期	19.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	60,927		22,586		37.1		707.29	
26年3月期	63,339		19,446		30.7		608.93	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,586百万円 26年3月期 19,446百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	7.1	1,600	0.2	1,700	△3.2	1,000	9.2	31.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高 .....	24
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、消費税増税の影響は当初の想定以上に大きく、駆け込み需要の反動減や個人消費の低迷が長引きました。一方、急速な円安の進行は輸入価格の上昇をもたらしましたが、輸出関連企業を中心に企業業績は改善、雇用情勢の好転や個人消費にも回復の動きがみられるようになりました。海外経済につきましては、米国経済は底堅く推移し、欧州も景気持ち直しの動きが見られるものの、中国の景気減速感や地政学リスクの影響が懸念されています。

当社グループの事業環境は、設備工事業については、企業収益が改善するなかで設備投資は堅調に推移しており、営業案件は増加の傾向にあります。しかしながら受注価格競争は引き続き厳しい状況にあり、工事施工においても管理技術者や技能者不足の対応が課題となっております。機器製造販売事業については、半導体及びF P D (フラットパネルディスプレイ)の全体需要はスマートフォン・タブレット等のモバイル機器等が牽引し堅調に推移しているものの、当社の半導体製造装置及びF P D向け製品の生産及び販売は前連結会計年度に比べ低調に推移しました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第15次中期経営計画の初年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、売上高は年度当初目標を下回りましたが、受注高及び営業利益以下の各段階利益は目標を上回る成績を上げることができました。

#### ○受注高 78,518百万円 (前年比 0.7%減少)

セグメント別の内訳は、設備工事業の受注は官公庁工事の落ち込みを産業施設等の民間工事が補い73,897百万円(前年比1.5%増加)、機器製造販売事業の受注は半導体製造装置及びF P D向け製品が低迷し4,620百万円(前年比25.4%減少)となりました。

#### ○売上高 71,243百万円 (前年比 4.7%減少)

設備工事業の完成工事高は、受注高の増加にもかかわらず、工事進捗率が前連結会計年度より低下したため、66,429百万円(前年比3.4%減少)、機器製造販売事業の製品売上高は、受注高の低迷により4,813百万円(前年比19.9%減少)となりました。

#### ○営業利益 1,603百万円 (前年比 13.7%減少)

売上総利益率は設備工事業は若干改善いたしました。機器製造販売事業は製造間接費の負担割合が上昇したため低下いたしました。その結果、売上総利益は6,513百万円で、主に売上高の減少により前年比295百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前年比40百万円減少しました。営業利益は、1,603百万円で前年比255百万円の減少となりました。事業別の内訳は、設備工事業は1,649百万円の営業利益、機器製造販売事業につきましては45百万円の営業損失となりました。

#### ○経常利益 1,768百万円 (前年比 12.2%減少)

営業外収支は164百万円のプラスで、前年比10百万円増加しましたが、経常利益は前年比245百万円の減少となりました。

#### ○当期純利益 903百万円 (前年比 66.7%増加)

特別損失は、独占禁止法関連損失引当金60百万円、本社及び本店社屋の建替えに伴う建物解体費用引当金110百万円などを計上しましたが、前年比115百万円減少いたしました。その結果、当期純利益は税負担等の軽減もあり前連結会計年度を361百万円上回る903百万円を計上することができました。

#### (次年度の見通し)

国内景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、海外経済の動向など国内景気を下押しするリスク要因もあります。設備工事業は、企業の設備投資の先行きに慎重な姿勢が見られるものの堅調に推移すると思われ、当連結会計年度と同様な市場環境が予想されます。機器製造販売事業は、半導体製造装置向け製品は減少すると思われ、F P D製造装置向け製品は堅調な需要増から増加するものと思われ。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高75,700百万円、売上高76,500百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は61,984百万円で、前年比2,347百万円の減少となりました。主な増加は投資有価証券3,121百万円であり、主な減少は現金預金976百万円及び受取手形・完成工事未収入金等3,176百万円及びその他流動資産726百万円であります。

当連結会計年度末の負債総額は38,331百万円で、前年比5,795百万円の減少となりました。主な増加は電子記録債務3,925百万円及び繰延税金負債1,311百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等8,305百万円、未成工事受入金1,216百万円及び退職給付にかかる負債1,430百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は23,652百万円で、前年比3,448百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金1,074百万円及びその他有価証券評価差額金2,054百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より975百万円減少し、6,776百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は174百万円(前年比859百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益は1,637百万円であったものの仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金の収入を2,079百万円上回ったことと、法人税等の支払額の増加などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は347百万円(前年比162百万円の減少)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出305百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は505百万円(前年比6百万円の減少)となりました。これは主として配当金の支払479百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期	27/3月期
自己資本比率	34.0%	35.2%	35.9%	31.4%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	19.1%	18.3%	18.8%	23.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	—	2.4年	3.8年	13.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.5倍	—	29.1倍	22.4倍	6.9倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、当社創立90周年記念配当2円を加え1株につき9円50銭とする予定です。これにより、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり17円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向がありますが、設備投資は堅調に推移しており、営業案件は増加しましたが、厳しい受注競争、価格競争は継続しております。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体やFPD製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を下回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動リスク

当社グループは平成27年3月末時点で10,108百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約6,098百万円を含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社4社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。

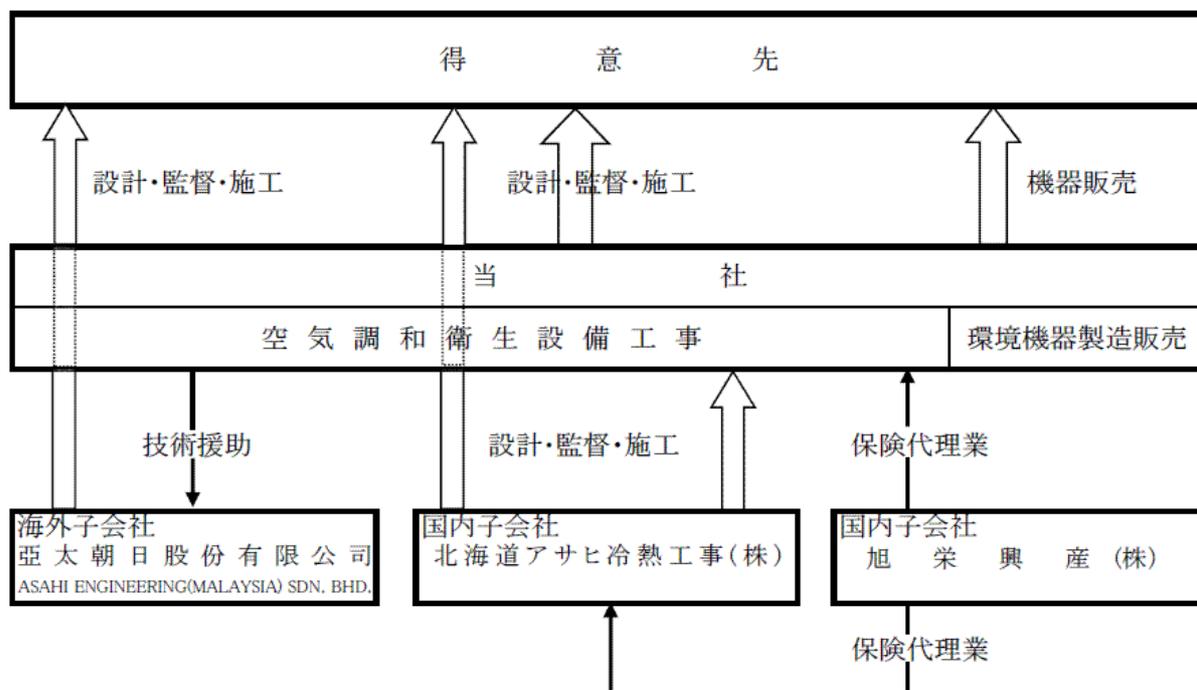
海外子会社の亞太朝日股份有限公司(台湾)及びASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社100%出資の現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他事業** 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。  
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めておりません。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (会社数計2社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

### 3. 経営方針

当社グループは「利益重視」の経営を基盤とし、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を図るため経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てを結集し、業績の回復に努めてまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。次年度は第15次中期経営計画(2014年4月～2017年3月)の2年度にあたります。この中期経営計画では、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指すこととし、「改革」への意識と行動を重要視しております。

#### 基本方針

- ①全てのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す
- ②経営基盤のレベルアップに取り組む
- ③受注量の安定的拡大を図る
- ④顧客ニーズへの対応力の強化に努める
- ⑤新たな市場・事業に積極的な展開を図る

なお、当社及び当社社員1名が北陸新幹線の設備工事の入札に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成26年10月に有罪判決を受けました。又、この判決確定に伴い、当社は、国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成26年12月18日から平成27年2月15日まで営業停止処分を受けました。当社といたしましては、今回の判決及び処分を厳粛に受け止め、当社グループ全体を挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,378	7,401
受取手形・完成工事未収入金等	37,242	34,065
製品	17	4
未成工事支出金	622	634
仕掛品	759	501
材料貯蔵品	255	196
繰延税金資産	576	456
その他	2,434	1,708
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	50,281	44,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,762	5,797
機械、運搬具及び工具器具備品	918	928
土地	1,987	1,987
リース資産	100	99
建設仮勘定	7	-
減価償却累計額	△4,254	△4,508
有形固定資産合計	4,522	4,305
無形固定資産	267	218
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	11,205
その他	1,257	1,316
貸倒引当金	△81	△30
投資その他の資産合計	9,259	12,491
固定資産合計	14,049	17,015
資産合計	64,331	61,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,926	19,620
電子記録債務	5,898	9,824
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	25	25
未払法人税等	311	489
未成工事受入金	1,779	563
完成工事補償引当金	64	58
工事損失引当金	373	343
独占禁止法関連損失引当金	297	237
その他	1,467	1,231
流動負債合計	41,444	35,694
固定負債		
リース債務	51	33
退職給付に係る負債	1,911	481
役員退職慰労引当金	281	262
資産除去債務	18	19
建物解体費用引当金	-	110
繰延税金負債	420	1,731
固定負債合計	2,683	2,637
負債合計	44,127	38,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,202	12,276
自己株式	△739	△740
株主資本合計	18,041	19,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	4,128
為替換算調整勘定	77	130
退職給付に係る調整累計額	10	278
その他の包括利益累計額合計	2,162	4,536
純資産合計	20,203	23,652
負債純資産合計	64,331	61,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,757	66,429
製品売上高	6,007	4,813
売上高合計	74,764	71,243
売上原価		
完成工事原価	62,670	60,352
製品売上原価	5,285	4,377
売上原価合計	67,956	64,730
売上総利益		
完成工事総利益	6,087	6,076
製品売上総利益	721	436
売上総利益合計	6,808	6,513
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,949	4,909
営業利益	1,859	1,603
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	155	167
不動産賃貸料	21	21
その他	37	34
営業外収益合計	223	230
営業外費用		
支払利息	38	36
コミットメントフィー	22	21
その他	7	7
営業外費用合計	68	65
経常利益	2,014	1,768
特別利益		
固定資産処分益	3	26
投資有価証券売却益	-	24
補助金収入	2	15
特別利益合計	5	66
特別損失		
固定資産処分損	9	14
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	6
減損損失	3	5
建物解体費用引当金繰入額	-	110
独占禁止法関連損失引当金繰入額	297	60
特別損失合計	313	197
税金等調整前当期純利益	1,706	1,637
法人税、住民税及び事業税	319	612
法人税等調整額	845	121
法人税等合計	1,164	734
少数株主損益調整前当期純利益	541	903
当期純利益	541	903

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	541	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	2,054
為替換算調整勘定	122	52
退職給付に係る調整額	-	267
その他の包括利益合計	878	2,374
包括利益	1,420	3,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,420	3,278
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	11,139	△738	17,979
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			541		541
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62	△0	61
当期末残高	3,857	3,721	11,202	△739	18,041

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,317	△45	—	1,272	19,251
当期変動額					
剰余金の配当					△479
当期純利益					541
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	122	10	889	889
当期変動額合計	756	122	10	889	951
当期末残高	2,073	77	10	2,162	20,203

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	11,202	△739	18,041
会計方針の変更による累積的影響額			649		649
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,857	3,721	11,851	△739	18,691
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			903		903
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	424	△0	423
当期末残高	3,857	3,721	12,276	△740	19,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,073	77	10	2,162	20,203
会計方針の変更による累積的影響額					649
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,073	77	10	2,162	20,853
当期変動額					
剰余金の配当					△479
当期純利益					903
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,054	52	267	2,374	2,374
当期変動額合計	2,054	52	267	2,374	2,798
当期末残高	4,128	130	278	4,536	23,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,706	1,637
減価償却費	405	378
減損損失	3	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△19
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	297	△60
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	-	110
受取利息及び受取配当金	△163	△174
支払利息	38	36
固定資産処分損益(△は益)	6	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△24
ゴルフ会員権評価損	0	6
売上債権の増減額(△は増加)	△9,320	3,200
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	269	316
仕入債務の増減額(△は減少)	8,461	△4,379
未成工事受入金の増減額(△は減少)	164	△1,216
その他	△1,006	349
小計	725	72
利息及び配当金の受取額	163	174
利息の支払額	△39	△35
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	△174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△612	△696
定期預金の払戻による収入	590	733
有形固定資産の取得による支出	△111	△89
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△126	△37
投資有価証券の取得による支出	△7	△305
投資有価証券の売却による収入	64	84
その他	18	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△479	△479
その他	△19	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	△975
現金及び現金同等物の期首残高	7,629	7,752
現金及び現金同等物の期末残高	7,752	6,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付にかかる負債が1,008百万円減少し、利益剰余金が649百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が137百万円減少し、法人税等調整額が77百万円、その他有価証券評価差額金が201百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	68,757	6,007	74,764	-	74,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	△0	-
計	68,757	6,007	74,765	△0	74,764
セグメント利益(注) 2	1,677	182	1,859	-	1,859
セグメント資産	42,991	7,346	50,337	13,993	64,331
その他の項目					
減価償却費	170	235	405	-	405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221	75	296	-	296
減損損失(注) 3	3	0	3	-	3

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)3百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,429	4,813	71,243	—	71,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	66,429	4,813	71,243	△0	71,243
セグメント利益又は セグメント損失(△) (注) 2	1,649	△45	1,603	—	1,603
セグメント資産	38,804	6,663	45,467	16,516	61,984
その他の項目					
減価償却費	173	204	378	—	378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107	28	135	—	135
減損損失(注) 3	5	—	5	—	5

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)5百万円であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	632.64円	740.65円
1株当たり当期純利益	16.97円	28.29円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,203	23,652
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,203	23,652
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	2,064	2,065
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	31,935	31,934

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	541	903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	541	903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,936	31,934

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,297	6,273
受取手形	1,753	647
電子記録債権	1,221	1,467
完成工事未収入金	31,161	28,944
売掛金	2,989	2,858
製品	17	4
未成工事支出金	606	586
仕掛品	759	501
材料貯蔵品	255	196
前払費用	123	132
未収入金	547	310
立替金	1,698	1,201
繰延税金資産	712	596
その他	81	131
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	49,221	43,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,567	5,600
減価償却累計額	△3,348	△3,516
建物(純額)	2,219	2,083
構築物	193	193
減価償却累計額	△159	△166
構築物(純額)	34	26
機械及び装置	320	305
減価償却累計額	△186	△222
機械及び装置(純額)	133	82
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	△64	△62
車両運搬具(純額)	4	8
工具器具・備品	521	532
減価償却累計額	△463	△486
工具器具・備品(純額)	57	46
土地	1,987	1,987
リース資産	99	99
減価償却累計額	△26	△43
リース資産(純額)	73	56
建設仮勘定	7	-
有形固定資産合計	4,518	4,291

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	239	195
その他	27	21
無形固定資産合計	267	216
投資その他の資産		
投資有価証券	8,083	11,205
関係会社株式	114	114
出資金	5	5
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	57	4
長期前払費用	33	15
長期保証金	476	597
役員従業員保険料	635	648
貸倒引当金	△81	△30
投資その他の資産合計	9,332	12,567
固定資産合計	14,118	17,075
資産合計	63,339	60,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,497	4,550
電子記録債務	5,898	9,824
工事未払金	20,246	14,344
買掛金	1,068	651
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	25	25
資産除去債務	-	1
未払金	65	186
未払費用	583	574
未払法人税等	301	477
未成工事受入金	1,771	490
預り金	706	363
完成工事補償引当金	63	58
工事損失引当金	373	343
独占禁止法関連損失引当金	297	237
営業外支払手形	4	0
流動負債合計	41,204	35,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	51	33
退職給付引当金	1,924	888
役員退職慰労引当金	279	259
建物解体費用引当金	-	110
資産除去債務	18	18
繰延税金負債	414	1,598
固定負債合計	2,689	2,908
<b>負債合計</b>	<b>43,893</b>	<b>38,340</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,857	3,857
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	964	964
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	20	24
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	3,293	4,375
利益剰余金合計	10,533	11,619
自己株式	△739	△740
株主資本合計	17,372	18,458
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,073	4,128
評価・換算差額等合計	2,073	4,128
<b>純資産合計</b>	<b>19,446</b>	<b>22,586</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,339</b>	<b>60,927</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,972	65,688
製品売上高	6,007	4,813
売上高合計	73,980	70,501
売上原価		
完成工事原価	62,048	59,786
製品売上原価	5,286	4,377
売上原価合計	67,335	64,164
売上総利益		
完成工事総利益	5,923	5,901
製品売上総利益	721	436
売上総利益合計	6,645	6,337
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,782	4,740
営業利益	1,862	1,597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	211	167
不動産賃貸料	25	25
貸倒引当金戻入額	11	7
その他	20	23
営業外収益合計	269	223
営業外費用		
支払利息	38	36
コミットメントフィー	22	21
その他	7	7
営業外費用合計	68	65
経常利益	2,063	1,755
特別利益		
固定資産処分益	3	26
投資有価証券売却益	-	24
補助金収入	2	15
特別利益合計	5	66
特別損失		
固定資産処分損	9	14
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	6
減損損失	3	5
建物解体費用引当金繰入額	-	110
独占禁止法関連損失引当金繰入額	297	60
特別損失合計	313	197
税引前当期純利益	1,755	1,624
法人税、住民税及び事業税	298	591
法人税等調整額	822	117
法人税等合計	1,120	708
当期純利益	635	915

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,136	10,376
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	—
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—
剰余金の配当								△479	△479
当期純利益								635	635
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	157	156
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,293	10,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△738	17,216	1,317	1,317	18,534
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		635			635
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			756	756	756
当期変動額合計	△0	155	756	756	911
当期末残高	△739	17,372	2,073	2,073	19,446

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,293	10,533
会計方針の変更による累積的影響額								649	649
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,943	11,182
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	-
圧縮記帳積立金の積立						9		△9	-
剰余金の配当								△479	△479
当期純利益								915	915
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	432	436
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	24	6,255	4,375	11,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△739	17,372	2,073	2,073	19,446
会計方針の変更による累積的影響額		649			649
会計方針の変更を反映した当期首残高	△739	18,022	2,073	2,073	20,095
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		915			915
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,054	2,054	2,054
当期変動額合計	△0	436	2,054	2,054	2,490
当期末残高	△740	18,458	4,128	4,128	22,586

## 7. その他

## (1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (25. 4. 1-26. 3. 31)	当連結会計年度 (26. 4. 1-27. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	72,840	73,897	1,056
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,195	4,620	△1,574
	合 計	79,036	78,518	△517
売 上 高	設 備 工 事 事 業	68,757	66,429	△2,328
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,007	4,813	△1,193
	合 計	74,764	71,243	△3,521
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	47,757	55,225	7,468
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,065	2,872	△193
	合 計	50,823	58,098	7,274

〔個別〕

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (25. 4. 1-26. 3. 31)	当事業年度 (26. 4. 1-27. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	72,064	73,025	960
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,195	4,620	△1,575
	合 計	78,260	77,645	△614
売 上 高	設 備 工 事 事 業	67,972	65,688	△2,284
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,007	4,813	△1,194
	合 計	73,980	70,501	△3,478
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	47,685	55,022	7,337
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,065	2,872	△193
	合 計	50,751	57,895	7,143

## (2) . 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

## 2. その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補

該当事項はありません

## (2) 新任監査役候補

常任監査役 (常勤 社外監査役) 田 邊 徹 也 (現 農林中央金庫 市場業務管理部長)

## (3) 退任予定取締役

該当事項はありません

## (4) 退任予定監査役

常任監査役 (常勤 社外監査役) 大 竹 雅 雄

## 3. 執行役員の変動

## (1) 新任執行役員候補

執行役員 営業本部 環境ソリューション部長 谷 惠 介 (現 営業本部 環境ソリューション部長)  
 執行役員 総務本部 財務部長 亀 田 道 也 (現 総務本部 財務部長)  
 執行役員 大阪副支社長 中 野 勉 (現 大阪副支社長  
 兼 大阪支社 営業統括部長)  
 執行役員 北関東支店長 吉 田 伸 培 (現 北関東支店長)

## (2) 退任予定執行役員

上席執行役員 営業本部 営業担当 種 俊 策 (営業本部顧問(非常勤)就任予定)  
 執行役員 営業副本部長 丸 山 隆 嗣 (北海道支店顧問(非常勤)就任予定)  
 兼 環境ソリューション部担当  
 執行役員 北関東支店担当 池 田 隆 夫 (北関東支店顧問(非常勤)就任予定)

## (3) 昇格

取締役 常務執行役員 機器事業部長 中 田 昌 男 (現 取締役 上席執行役員 機器事業部長)  
 上席執行役員 北海道支店長 大 谷 美 貴 夫 (現 執行役員 北海道支店長)  
 上席執行役員 横浜支店長 鈴 木 和 夫 (現 執行役員 横浜支店長)  
 上席執行役員 内部監査室長 梶 木 士 朗 (現 執行役員 内部監査室長)  
 上席執行役員 名古屋支店長 尾 島 豊 三 (現 執行役員 中国支店長)  
 兼 名古屋支店総務部長  
 (委嘱業務の変更を含む)

## (4) 委嘱業務の変更

取締役 常務執行役員 営業副本部長 中 村 健 (現 取締役 常務執行役員 営業副本部長)  
 兼 海外営業担当  
 執行役員 名古屋支店 営業担当 鳥 澤 和 成 (現 名古屋支店長  
 兼 名古屋支店総務部長)

以 上

## 補足資料

平成27年6月26日付予定役員体制

## 取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取 締 役	中 尾 弘 昭
取 締 役	池 田 純 一
取 締 役	柏 瀬 芳 昭
取 締 役	小 松 原 丈 夫
取 締 役	高 橋 好 夫
取 締 役	中 村 健
取 締 役	中 田 昌 男
取 締 役	立 川 千 代 一
取 締 役	瀧 川 義 就
取 締 役 (社外)	井 上 幸 彦
取 締 役 (社外)	渡 邊 啓 司
常任監査役 (常勤)	内 海 昭
常任監査役 (常勤 社外)	田 邊 徹 也
監 査 役 (社外)	佐 藤 茂 雄
監 査 役 (社外)	牛 島 信

## 執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 専務執行役員 大阪支社長	中 尾 弘 昭
※ 専務執行役員 総務本部長 兼 社長室担当	池 田 純 一
※ 常務執行役員 技術本部長	柏 瀬 芳 昭
※ 常務執行役員 営業本部長	小 松 原 丈 夫
※ 常務執行役員 本店長	高 橋 好 夫
※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 海外営業担当	中 村 健
※ 常務執行役員 機器事業部長	中 田 昌 男
上席執行役員 本店副本店長	新 井 治
※ 上席執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長	立 川 千 代 一
※ 上席執行役員 技術副本部長 兼 技術本部海外事業部長	瀧 川 義 就
上席執行役員 北海道支店長	大 谷 美 貴 夫
上席執行役員 横浜支店長	鈴 木 和 夫
上席執行役員 内部監査室長	椛 木 士 朗
上席執行役員 名古屋支店長 兼 名古屋支店総務部長	尾 島 豊 三
執行役員 機器事業部副事業部長	村 山 民 樹
執行役員 機器事業部副事業部長	木 村 正 幸
執行役員 名古屋支店営業担当	鳥 澤 和 成
執行役員 東関東支店長	金 坂 正 美
執行役員 東北支店長	小 林 智 介
執行役員 営業本部環境ソリューション部長	谷 惠
執行役員 総務本部財務部長	亀 田 道 也
執行役員 大阪副支社長 兼 大阪支社営業統括部長	中 野 勉
執行役員 北関東支店長	吉 田 伸 培

以 上